北陸新幹線(敦賀・新大阪間)環境影響評価方法書に対する意見の整理結果(案)

1 方法書の概要

ア 幅を持ったルート帯

幅 4~12km 及び直径 12km の対象事業実施区域及び各区間の主な構造等が記載、路線や付帯施設の位置・規模等は今後計画を具体化

イ 具体的な調査地域等の記載なし

基本的な調査及び予測の手法のみ記載、具体的な調査地域や地点等は記載なし

2 全般的事項

(1)事業計画の具体化、環境影響評価

ア 準備書までに適切に具体化

準備書手続での意見聴取を的確かつ効率的に行えるよう、準備書までに適切に事業計画 を具体化

イ 具体計画踏まえた手法選定

具体化した事業計画による環境影響を適切に把握できる環境影響評価の項目及び調査等 (調査、予測及び評価)の手法を選定、環境影響評価を実施

ウ 具体計画・手法の詳細や検討経緯・選定理由の明示

準備書には、具体化した事業計画・選定した環境影響評価の項目及び調査等の手法を詳細に明示、またそれらの検討経緯・選定理由を明示、明示できない場合はその理由及び準備書以降の具体化に当たっての考え方等を明示

エ 環境影響に配慮した具体化、措置検討

事業計画の具体化及び環境保全措置の検討に当たっては環境影響を回避又は極力低減するよう考慮、準備書には考慮した内容を環境影響以外の観点も含めて詳細に記載(環境要素、区間、施設ごと等)

土地利用対策等の検討に当たっては必要に応じて適切に関係機関等と協議

オ 複数案の調査等、比較検討

環境影響の回避又は極力低減の考慮に当たっては必要に応じて適切に複数案を設定し調査等、比較検討

カ 地域特性を再確認、考慮

要配慮施設を追加する等、意見を踏まえ地域特性を適切に把握、調査等の手法選定の際に考慮

キ 調査等の手法の見直し

環境影響評価の実施状況や結果に応じて調査地点を追加する等、必要に応じて適切に調査等の手法を見直し

ク専門家等、関係機関に意見聴取

事業計画の具体化や環境影響評価の実施に当たっては、積極的に専門家等や関係機関等 に意見聴取

(2)手続

ア 丁寧な説明、周知、情報提供

今後の手続の実施に当たっては、地域住民等に向けて意見聴取等の機会を十分確保し、 手続を周知、事業計画、項目・調査等の手法の選定、環境影響評価の結果等を分かりやす く丁寧に説明、情報提供

イ 住民・市町意見等の勘案

今後の手続の実施に当たっては、地域住民等や関係市町の意見を十分勘案

ウ 準備書の記載

準備書の記載に当たっては、図表等を活用、専門家以外にも分かりやすく丁寧な記載、 技術的助言を求めた専門家等の所属機関の種別等を明示

3 個別事項

(1)大気質

ア 事業計画、現況踏まえた調査等、影響の回避・低減

工事車両の運行計画等の事業計画を適切に設定、各地域の大気質の現状、住居・要配慮施設の位置、地形等の地域の現況を踏まえて適切に排出ガス・粉じん等による影響を調査等、影響を回避又は極力低減するような事業計画や措置を検討

イ 通年測定

大気質の現地調査に当たっては、既存の大気汚染常時監視測定局の位置や地域特性等を 踏まえ、必要に応じて通年で測定

(2) 騒音、振動、微気圧波、低周波音

ア 事業計画、現況踏まえた調査等、影響の回避・低減

立坑・斜坑等の位置や工事車両の運行計画等の事業計画を適切に設定、環境基準の適用 区域の内外に関わらず地域の状況を踏まえて適切に騒音・振動・微気圧波・低周波音による影響を調査等、影響を回避又は極力低減するような事業計画や措置を検討

イ 高架橋での低周波音を考慮

調査等に当たっては、必要に応じて高架橋での列車走行に伴い発生する低周波音も考慮

ウ 換気施設の列車走行音

換気施設に係る調査等に当たっては、換気設備自体の騒音・振動・低周波音だけでなく 列車走行に伴う騒音・振動・微気圧波も考慮

エ 坑口等の衝撃音

トンネル坑口・斜坑・立坑等における衝撃音も配慮

オ 発破の騒音等

トンネル掘削等の発破に伴う騒音・振動等も考慮

(3)水質、地下水、水資源

ア 井戸等の把握、貴重な生息・生育環境等の考慮

井戸、湧水、利用状況等、本事業の実施に伴う水循環の変化により影響を受けるおそれがあるものをヒアリング等により適切に把握、重要な生息・生育環境や湿地等への影響を 考慮

イ 地質・水文シミュレーション等による予測

トンネルや駅等の鉄道施設の工事及び存在による水循環への影響が想定される地域を調査等の対象とし、専門家等の助言を得ながら、地質・水文学的シミュレーション等の手法により定量的な予測

ウ 長期的な視点で検討

長期的な視点で調査等や事後調査を検討

エ 地下水解析の留意事項

(1) モデル枠組み、対象範囲、精度の明示

市街地周辺と山岳部それぞれの解析方法、対象範囲、項目、解像度、精度等を明示

(2) 組み込むべき項目

流動、河川水等の流量変化、降積雪・融雪、施設構造等もモデルに組込み

(3) 地質構造の把握

追加地質調査の実施、民間含む他機関のボーリングデータ等の収集・利用

(4) 他事例の活用

地下鉄開通に係るデータや課題を収集し、モデルの検証等に利用

オ 予測結果踏まえた検討

水質・地下水・水資源への影響を回避又は極力低減するため、予測結果も踏まえた施設 位置・構造や工法等を検討、地下水等のモニタリング、自然由来汚染水を含む地下水発生 時の対策を検討

カ 発生土や排水による影響の調査等、影響の回避・低減

発生土の保管含む工事中に発生する濁水や排水、供用時の施設排水による水資源・水質等への影響を調査等、影響を回避又は極力低減するような措置を検討

キ 降雨災害時の影響の把握、検討

降雨災害時における発生土の保管、土地改変、施設の設置等による水資源・水質等への 影響や災害の拡大可能性を把握、対策検討

(4)地形及び地質

ア 重要な地形・地質への影響回避

重要な地形及び地質への影響の回避又は極力低減となる路線・施設の位置等を検討

イ 活断層への対応

防災上の観点からの活断層への対応を検討、明示

(5)地盤

ア 地盤沈下の詳細な調査等

必要に応じて関係自治体だけでなく専門家等にもヒアリング、適切な調査等の手法を選 定

(6)土壌

ア 土壌の事前調査

掘削深度の土壌中の重金属等を調査、トンネル掘削等による発生土の自然由来汚染の状況をあらかじめ把握

イ 基準不適合土壌への対応

工事により土壌環境基準に不適合の土が発生した場合の保管及び処分の方法をあらかじ め検討、明示

(7)日照阻害、電波障害

ア 地域の状況に応じた調査等

日照阻害や電波障害による影響が想定される地域の状況を考慮して適切に調査等を実施

(8) 文化財

ア 分布状況の把握、適切な記載

関係地方公共団体の教育委員会との協議や現地調査により文化財(山間地等の包蔵地可能性地域含む)の分布状況を把握、調査の対象とした文化財を適切に記載

イ 土地改変による影響の予測、措置検討

施設の存在に加え、工事施工ヤードや工事用道路による文化財への影響の予測・評価、 回避又は極力低減のための施設の位置・構造等の見直しや措置の検討、列車走行振動や地 下水位変化による影響も考慮

ウ 協議踏まえた措置検討、発掘調査等

文化財への影響を回避又は極力低減できない場合若しくは文化財を毀損する場合、関係 地方公共団体の教育委員会等と協議の上、措置検討若しくは万全な発掘調査、記録保存、 成果を公表

(9)動物、植物、生態系

ア 十分な調査範囲の設定

施設の位置や構造等に係る具体化の状況を踏まえ、十分な調査地域を設定

イ 生態系の適切な把握

地域を特徴づける生態系の適切な選定、樹林環境の調査では人による管理の程度も把握 する等、生態系の成立経緯も考慮

ウ 水循環変化に伴う影響

予測に当たっては事業に伴う水循環の変化に伴う生息・生育環境への影響も考慮

エ 調査での留意事項

調査圧により動物・植物の分布や生息・生育の状況等に影響を与えないよう配慮

オ 事業計画・措置への反映

調査等の結果も踏まえ、動物・植物・生態系への影響を回避又は極力低減するような事業計画や措置を検討

カ 発生土による影響の調査等

発生土の保管・処理・処分による動物・植物・生態系への影響を調査等、対策の検討

キ 継続的なモニタリング

工事車両運行や斜坑・換気施設等からの騒音・振動・排気による動物・植物・生態系へ の影響のモニタリング、措置を検討

(10)景観

ア 方法書以外の眺望点等の把握

方法書記載の国定公園、伝統的建造物群保存地区、京都府景観資産登録地区、生物多様性保全上重要な里地里山選定地区、自然景観資源、主要な眺望点及び眺望景観以外の眺望点等も地域住民や関係機関等にヒアリング等を行い適切に把握

イ 工事及び施設存在による影響の調査等、影響の回避・低減

事業計画の具体化状況を踏まえ、鉄道施設の存在及び工事による景観への影響を調査等、 回避又は極力低減し地域景観と調和するような事業計画や措置を検討

(11)人と自然との触れ合いの活動の場

ア 調査等の対象

方法書に記載されていない人と自然との触れ合い活動の場やその利用環境等について、 住民や関係機関の意見を踏まえ適切に設定・把握

イ 事業計画踏まえた影響の調査等、措置の検討

事業計画の具体化状況を踏まえ、人と自然との触れ合い活動の場への影響を調査等、回 避又は極力低減するような事業計画や措置を検討

(12)廃棄物等

ア 発生量、取扱方法を詳細に予測

建設発生土及び建設廃棄物の発生量及び処理・処分の方法等の予測に当たっては、事業 計画を踏まえて予測、予測結果を定量的かつ詳細に明示、自然由来汚染土への対策も考慮

イ 発生量、搬出量の抑制、再利用

建設発生土及び建設廃棄物の発生量の抑制、場外搬出量の抑制、他事業での再利用 供用時の廃棄物も発生抑制、再資源化

ウ 他の環境要素に対する影響の回避・低減

建設発生土及び建設廃棄物の保管・処理・処分に伴い他の環境要素(水質、動物、植物、 生態系、景観等)への影響が想定される場合、必要に応じて当該影響を調査等、影響の回 避又は極力低減するような措置を検討

(13)温室効果ガス

ア 排出量の適切な予測

温室効果ガス排出量の予測に当たっては、工事車両運行による渋滞の影響、樹木伐採に 伴う影響、列車走行の影響を適切に考慮

イ 排出量の低減

温室効果ガス排出量を低減するよう検討